

平成 24 年度第 2 四半期（平成 24 年度上期）決算に関する主な質疑応答

平成 24 年度第 2 四半期（平成 24 年度上期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2013_3/h2409_4_01.pdf

1. 平成 24 年度上期実績関連

Q1. SMFG 連結中間純利益が 5 月予想比上振れとなった要因について教えてください。

A1. SMFG 連結中間純利益は 3,310 億円と 5 月予想比+810 億円の上振れとなりました。三井住友銀行においては、国債等債券損益の計上や与信関係費用の改善があった一方、株式等損益の悪化等により、経常利益は 5 月予想比▲355 億円の下振れとなりましたが、中間純利益は、貸倒引当金の取崩し等に伴い繰延税金資産に係る評価性引当額が減少したこと等から、中間純利益は 5 月予想比+397 億円の増益となりました。また、子会社・関連会社においては、前年度に過払リスクに対する抜本的対応を実施した SMBC コンシューマーファイナンスとセディナが、与信関係費用の改善等から業績が回復したことや、その他海外の子銀行等でも業績が堅調に推移したこと等から、中間純利益の連単差は 913 億円と、5 月予想比+413 億円の増益となりました。

Q2. SMBC 単体の与信関係費用が戻り益となった要因について教えてください。

A2. 平成 24 年度上期の与信関係費用は、244 億円の戻りとなりました。これは、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等により、新規のコスト発生が抑制されたことに加え、過去に引当を計上していた先より戻りが生じたこと、引当率低下に伴い戻りが生じたこと、等によるものです。

Q3. 平成 24 年 9 月末のコア Tier I 比率（普通株式等 Tier 1 比率）について教えてください。

A3. 平成 24 年 9 月末のコア Tier I 比率（試算値）は、規制完全実施時基準で 7% 台半ば、規制導入時基準で 9% 台半ばを確保しております。

当社グループは、グローバルにシステム上重要な金融機関（G-SIFIs）として選定されております。資本サーチャージの適用となる G-SIFIs やそれぞれに適用される資本サーチャージの水準は、最終的には平成 26 年 11 月に決定される見込みですが、本年 11 月の金融安定理事会（FSB）の公表では、1% 上乗せの区分に位置付けられております。

当社グループでは、平成 23 年度から 25 年度の 3 ヶ年を計画期間とする中期経営計画において、平成 26 年 3 月末のコア Tier I 比率の目標値を 8% 程度とし、規制完全実施時の最低所要水準である 7% に 1% 上乗せした水準を、完全実施の

5年前倒しで達成することを目指しております。引き続き中期経営計画で掲げた戦略施策に取り組み、着実に内部留保を蓄積することにより、十分に余裕をもって規制をクリアできると考えております。

2. 業績予想関連

Q4. 平成24年度のSMFG連結当期純利益について、5月予想比の増加要因を教えてください。

A4. 平成24年度のSMFG連結当期純利益は5月予想比+600億円増益の5,400億円を予想しております。三井住友銀行においては、上期の株式等損益の悪化を受け、経常利益は5月予想比▲1,100億円下振れする一方、当期純利益は繰延税金資産に係る評価性引当額の減少等により、5月予想比+200億円上振れの4,000億円となる見込みです。また、子会社・関連会社においては、上期の実績で約+400億円の上振れとなったことを踏まえ、年間の連単差も5月予想比+400億円の上振れを見込んでおります。

Q5. SMFG連結当期純利益予想を上方修正した一方、配当予想を据置きとした理由を教えてください。

A5. 国内外の経済情勢が依然として不安定・不透明・不確実である中、国際的な資本規制強化の動向等を踏まえ、現状においては引き続き内部留保の充実に意を用いる必要があることに加えて、配当性向についても相応の水準を確保していること等から、年間配当については、5月予想を据え置き、従来通り100円とさせていただきます。

3. その他

Q6. 中期経営計画の進捗状況について教えてください。

A6. 中計経営計画において掲げた平成25年度の財務目標に対して、上期の実績は、各指標とも高い進捗となっております。具体的には以下の通りです。

- ・コアTier I 比率（試算値）^{*1}： 7%台半ば（平成25年度目標値：8%程度）
- ・連結当期純利益 RORA（年率換算）： 1.2%（同：0.8%程度）
- ・連結経費率： 51.7%（同：50%台前半）
- 単体経費率： 45.5%（同：40%台後半）
- ・海外収益比率： 30.7%^{*2}（同：30%程度）

*1 SMFG連結ベース、バーゼルⅢ規制完全実施時基準（控除項目を全て控除）での算出

*2 中期経営計画前提の1ドル=85円ベース

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。